

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社エリアクエスト

東京都新宿区新宿五丁目17番5号ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番5号 ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階
【電話番号】	03（5155）8801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目17番5号 ラウンドクロス新宿5丁目ビル4階
【電話番号】	03（5155）8801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高（千円）	568,459	288,865	1,015,906
経常損失（千円）	△22,383	△6,046	△307,572
四半期（当期）純損失（千円）	△86,054	△64,919	△556,529
純資産額（千円）	—	765,412	849,246
総資産額（千円）	—	993,645	1,073,364
1株当たり純資産額（円）	—	3,629.18	3,996.25
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	△405.44	△306.24	△2,611.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	77.0	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△10,736	—	△5,922
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△16,835	—	47,997
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△51,261	—	△165,298
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	167,258	246,091
従業員数（人）	—	68	80

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	68	(2)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	10	(2)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、生産実績は記載していません。

(2) 仕入実績

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、仕入活動を行っていないため、仕入実績は記載していません。

(3) 受注状況

当社グループは不動産ソリューション事業を主体とする会社であり、受注活動を行っていないため、受注状況は記載していません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
不動産ソリューション事業計 (千円)	288,865
プロパティマネジメント事業 (千円)	225,349
アウトソーシング事業 (千円)	63,515
その他の事業 (千円)	—
合計 (千円)	288,865

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当第2四半期連結会計期間における各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退及びサブプライム問題による金融市場の混乱が続き、景気は減速を強める状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、リーシング部門及びPM関連部門それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、前期より継続して実施してまいりました固定費の抑制により、前年同期比で直接売上原価を除いた売上原価及び販売管理費が減少し順調にコスト削減を図ってまいりました。さらに、ストックコミッションが中心となるPM関連部門売上への伸びが業績回復に大きく寄与し始め、売上構造改革も順調に推移しております。結果、前年同期比も大幅に赤字幅の減少を実現してまいりました。

また、当第2四半期連結会計期間においては、投資有価証券の時価の大幅な下落により、投資有価証券評価損を57百万円計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高288百万円、営業損失6百万円、経常損失6百万円、当第2四半期純損失は64百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、依然、厳しい状況が続く中で、引続き、プロパティマネジメント事業のPM関連部門売上が順調に業績を伸ばしてまいりました。また、仲介売上においては、店舗物件において、各企業の店舗のスクラップ等により仲介案件の依頼がさらに増加し、今後の業績回復の期待が持てる体制となってまいりました。

この結果、売上高は288百万円となりました。

②その他の事業

当第2四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却はありません。

この結果、売上高はありません。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて79百万円減少いたしました。主な減少は現金及び預金の減少及び投資有価証券の減少であります。負債は4百万円増加いたしました。主な増加は買掛金の増加であります。また、純資産は自己株式の増加及び第2四半期純損失の計上により利益剰余金が減少し83百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少となり167百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は16百万円となりました。これは、投資有価証券評価損の計上57百万円及び仕入債務の増減額28百万円等が、売上債権等の増加28百万円及び税金等調整前第2四半期純損失64百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円となりました。投資有価証券の売却による収入5百万円、有形固定資産の売却による収入1百万円及びその他の増減額3百万円等が、投資有価証券の取得による支出9百万円等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出24百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	864,800
計	864,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	225,000	225,000	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	225,000	225,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数 (個)	122
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,440
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	25,000
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年9月28日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,800
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成24年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,800 資本組入額 16,400
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(株式の分割または併合が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行われる場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}$$

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは顧問の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ③ 権利行使期間中に死亡した割当てを受けた者の相続人は、1名に限り権利を承継することができる。ただし、再承継はできない。
- ④ その他権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の消却事由および条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員または顧問の地位喪失により新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	225,000	—	991,100	△418,976	—

(注) 資本準備金の減少は会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
清原 雅人	東京都渋谷区	71,790	31.90
鈴木 洋	東京都港区	16,008	7.11
(株)オフィス設計	東京都港区六本木一丁目6-1	6,528	2.90
小林 祐司	東京都世田谷区	4,000	1.77
伊藤 真奈美	埼玉県新座市	3,400	1.51
T C V P 2号投資事業組合	東京都渋谷区渋谷三丁目11-11	3,243	1.44
エヌ・エス・アール(株)	東京都中央区銀座七丁目13-10	2,434	1.08
野村証券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9-1	2,158	0.95
(有)グローバルテクノロジー	東京都渋谷区代々木三丁目33-7	2,000	0.88
岡本 良隆	愛知県一宮市	1,831	0.81
計	—	113,392	50.39

(注) 1. 上記のほか、自己株式が14,095株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,095	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 210,905	210,905	—
発行済株式総数	225,000	—	—
総株主の議決権	—	210,905	—

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区新宿 五丁目17番5号	14,095	—	14,095	6.26
計	—	14,095	—	14,095	6.26

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	3,900	3,070	2,900	3,270	2,100	1,900
最低（円）	2,880	1,110	1,550	1,380	1,565	1,470

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	西田 俊	平成20年10月3日
監査役	—	平山 達大	平成20年10月7日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,258	246,091
売掛金	128,010	59,592
営業投資有価証券	88,788	88,788
その他	32,120	36,427
貸倒引当金	△990	△990
流動資産合計	415,188	429,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,876	144,876
減価償却累計額	△58,984	△51,867
建物及び構築物(純額)	85,892	93,008
工具、器具及び備品	245,998	239,052
減価償却累計額	△191,863	△182,833
工具、器具及び備品(純額)	54,135	56,218
機械装置及び運搬具	19,700	24,335
減価償却累計額	△15,017	△16,787
機械装置及び運搬具(純額)	4,682	7,548
土地	32	32
有形固定資産合計	144,742	156,807
無形固定資産		
ソフトウェア	84,953	95,768
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	87,296	98,111
投資その他の資産		
投資有価証券	124,545	172,914
敷金及び保証金	102,360	94,526
長期前払費用	1,715	1,499
保険積立金	58,396	56,429
繰延税金資産	5,619	9,067
その他	63,581	63,897
貸倒引当金	△9,800	△9,800
投資その他の資産合計	346,418	388,535
固定資産合計	578,457	643,454
資産合計	993,645	1,073,364

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,871	23,071
1年内返済予定の長期借入金	63,700	86,600
未払金及び未払費用	73,217	66,938
未払法人税等	2,134	4,211
その他	7,308	4,896
流動負債合計	215,232	185,717
固定負債		
長期借入金	5,000	30,400
その他	8,000	8,000
固定負債合計	13,000	38,400
負債合計	228,232	224,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△389,780	△303,725
自己株式	△246,695	△243,892
株主資本合計	773,600	862,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,188	△13,211
評価・換算差額等合計	△8,188	△13,211
純資産合計	765,412	849,246
負債純資産合計	993,645	1,073,364

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	568,459
売上原価	328,659
売上総利益	239,800
販売費及び一般管理費	
役員報酬	36,850
給料	23,303
法定福利費	9,468
求人費	4,145
減価償却費	44,223
地代家賃	10,498
広告宣伝費	32,503
通信費	9,975
旅費及び交通費	6,549
支払手数料	27,634
顧問料	8,850
業務委託費	13,116
その他	36,225
販売費及び一般管理費合計	263,344
営業損失(△)	△23,544
営業外収益	
受取利息	232
受取配当金	510
その他	1,611
営業外収益合計	2,354
営業外費用	
支払利息	1,085
その他	108
営業外費用合計	1,193
経常損失(△)	△22,383
特別利益	
投資有価証券売却益	241
特別利益合計	241
特別損失	
投資有価証券売却損	4,492
投資有価証券評価損	57,042
固定資産売却損	43
事務所移転費用	346
保険解約損	858
その他	131
特別損失合計	62,914

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

税金等調整前四半期純損失 (△)	△85,057
法人税、住民税及び事業税	997
法人税等合計	997
四半期純損失 (△)	△86,054

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	288,865
売上原価	164,203
売上総利益	124,661
販売費及び一般管理費	
役員報酬	18,300
給料	10,823
法定福利費	5,876
求人費	240
減価償却費	22,695
地代家賃	4,970
広告宣伝費	15,280
通信費	4,936
旅費及び交通費	3,287
支払手数料	16,587
顧問料	4,584
業務委託費	5,912
その他	17,936
販売費及び一般管理費合計	131,431
営業損失(△)	△6,770
営業外収益	
受取配当金	30
その他	1,278
営業外収益合計	1,308
営業外費用	
支払利息	476
その他	108
営業外費用合計	584
経常損失(△)	△6,046
特別利益	
投資有価証券売却益	9
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券評価損	57,042
固定資産売却損	43
事務所移転費用	346
保険解約損	858
その他	131
特別損失合計	58,422
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,459
法人税、住民税及び事業税	459

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

法人税等合計	459
四半期純損失(△)	△64,919

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△85,057
減価償却費	44,433
受取利息及び受取配当金	△742
支払利息	1,085
有形固定資産売却損益 (△は益)	43
投資有価証券評価損	57,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,251
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,418
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,799
その他	△4,956
小計	△6,519
利息及び配当金の受取額	742
利息の支払額	△1,085
法人税等の支払額	△4,211
法人税等の還付額	336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1,700
有形固定資産の取得による支出	△4,780
無形固定資産の取得による支出	△9,440
投資有価証券の取得による支出	△9,945
投資有価証券の売却による収入	5,493
貸付金の回収による収入	250
その他	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△48,300
自己株式の取得による支出	△2,803
配当金の支払額	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,833
現金及び現金同等物の期首残高	246,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 167,258

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	定率法を採用している資産につい ては、連結会計年度に係る減価償却 費の額を期間按分して算定する方 法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
_____	_____

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 225,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,095株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	2,440	—
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	800	—
	合計	—	3,240	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	288,865	—	288,865	—	288,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	288,865	—	288,865	—	288,865
営業利益又は営業損失 (△)	95,919	△3,604	92,315	△99,086	△6,770

当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	556,459	12,000	568,459	—	568,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	556,459	12,000	568,459	—	568,459
営業利益又は営業損失 (△)	170,600	4,595	175,195	△198,739	△23,544

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	114,930	51,364	△63,566
(2) 債券	9,506	5,790	△3,715
(3) その他	30,000	26,430	△3,569
合計	154,436	83,585	△70,850

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、当第2四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っており、当第2四半期会計期間における減損処理額は57,042千円であります。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,629.18円	1株当たり純資産額	3,996.25円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△405.44円	1株当たり四半期純損失金額	△306.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	△86,054	△64,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	△86,054	△64,919
期中平均株式数(千株)	212	211

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 俊 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船 井 宏 昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。